

シートNo.	子-1	事務事業名	子ども家庭支援センター運営業務		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係	
事業No.	J004552	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3034	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子どもの発達に関する相談が年々増加している。	○	子どもの発達に関する相談が増加している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者に委託して実施。	○	事業者に委託して実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子ども家庭支援センターのメイン事業の一つとして実施している。	○	利用者支援事業と一体化して行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約を行っているが、事業の性質上、事業者が限定されるので競争力は保たれている。	○	随意契約を行っているが、事業の性質上、事業者が限定されるので競争力は保たれている。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	県の基準に則り行っている。	○	県の基準に則り行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	県の基準に則り行っている。	○	県の基準に則り行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	県の基準に則り行っている。	○	県の基準に則り行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定通り実施出来ている。	○	予定通り実施出来ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予定通り実施出来ている。	○	予定通り実施出来ている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	予定通り実施出来ている。	○	予定通り実施出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。	○	3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。
	課名	健康課			
	連番	J000515			
事業名	乳幼児健康診査事業（4か月、10か月、1歳）				
点検・改善結果	点検結果	発達支援に関してのニーズは高まっており、さらに制度や相談機能の充実が求められている。		3歳1か月健診、きらきら教室が担当課である。健康課と情報共有しながら実施出来ている。	
	改善の方向性	子ども家庭支援センターの機能を充実させ、子どもや家庭に抱える課題の早期発見・早期支援を可能とする体制づくりを目指す。		月に1回の定例会で、他課との連携を行っていく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-2	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課長	子ども家庭係	
事業No.	J004251	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行ないたい人が、決められた研修・講習を受講後会員となり、地域で子育てを助け合う会員組織である。 労働者が仕事と育児の両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって福祉増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	事業はシルバー人材センターに運営を委託。また、ひとり親世帯、生活保護世帯に利用料の助成を行っている。								補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画 小郡市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱								前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	援助活動回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越			
活動実績		回		回	427	987			予備費等				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	6,244	6,100		
	活動実績								執行額	5,862	5,901		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)						
	X(総費用)単位:円 Y(援助活動回数)単位:回			単位当たりコスト	円	14,622.9	5,893.4	歳入予算	R04年度	R05年度			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R06年度	国庫支出金	1,465	1,220		
	成果実績	%		%	54	54	54	-	県支出金	1,425	1,220		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査		目標値	%	55	55	55	55	使用料・手数料			
	成果実績	%		達成度	%	100	100	100	-	分担金・負担金等			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	令和3年7月アンケート調査 54.1%								財産収入			
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査におけるまちづくりの満足度(子育て)「まあ満足」以上と回答した人の割合								繰入金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	諸収入				
	成果実績			成果実績					繰越金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			目標値					地方債				
	成果実績			達成度	%				一般財源	3,354	3,660		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									計	6,244	6,100	
	補足説明									歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									委託料	6,016	5,872	
	補足説明									負担金、補助及び交付金	70	70	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									扶助費	158	158	
	補足説明									需用費			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									計	6,244	6,100	
	補足説明									正職員	0.1	0.1	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									再任用			
	補足説明									会計年度月額			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									会計年度日額			
	補足説明									計	0.10	0.10	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									人件費合計(千円)	670	670	
	補足説明									総費用(千円)	6,532	6,571	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									人件費等の修正(千円)			
	補足説明									総費用(千円)※人件費等修正後	6,532	6,571	

シートNo.	子-2	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課長	子ども家庭係
事業No.	J004251	開始年度	平成26年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 保育所・学童保育所・習い事への送迎のニーズが高まっておりある。	○ 保育所・学童保育所・習い事への送迎、預かりなど重要性は高まっており、ニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定によりシルバー人材センター等と随意契約を締結する際には規則第24条に規定された手続きを行っている。	○ 令第167条の2第1項第3号及び第4号の規定によりシルバー人材センター等と随意契約を締結する際には規則第24条に規定された手続きを行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	○ 近隣市町村と利用料の差はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 実施についてシルバー人材センターと密に連絡をとっている。乳幼児健診時に事業周知のためにチラシを配布して、会員登録者数が増えている。	○ 実施についてシルバー人材センターと密に連絡をとっている。乳幼児健診時に事業周知のためにチラシを配布して、会員登録者数が増えている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 安定して利用希望があり、実施できている。	○ 安定して利用希望があり、実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 毎年、契約を更新しており、講習内容などの見直しを行っている。	○ 毎年、契約を更新しており、講習内容などの見直しを行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 会員登録数は増加している。	○ コロナ禍で援助活動数は減少したが、会員登録数は増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	援助活動数については、会員登録者数の増加および、ニーズの多様化に対応していく必要がある。	援助活動数については、新型コロナウイルス感染症の影響は減少すると見込んでいる。会員登録者数の増加および、ニーズの多様化に対応していく必要がある。	
	改善の方向性	今後も協力会員の増加につながるための周知を行い、事業実施していく。	今後も協力会員の増加につながるための周知を行い、事業実施していく。	

シートNo.	子-3	事務事業名	児童虐待防止事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係	
事業No.	J000462	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3035	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 児童福祉法に基づき取組を行っている。 児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、それに伴って対応ケースも増加している。	○	児童福祉法に基づき取組を行っている。年々児童虐待に関する対応が増加している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 児童福祉法に基づき、地方公共団体が要保護児童対策地域協議会の設置努力義務を規定しており、地域、民間等に委ねることができない事業である。	○	児童福祉法に基づき、地方公共団体が要保護児童対策地域協議会の設置努力義務を規定しており、地域、民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 児童虐待に関する相談件数が年々増加しており、優先度が高い。	○	社会ニーズは高まっており優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 養育支援訪問事業及び子育て短期入所生活支援事業は、子ども子育て支援事業に基づいて実施しており、受託できる事業者が限られているため、妥当である。	○	養育支援訪問事業は、シルバー人材センターへ委託し、子育て短期入所生活支援事業は、近隣地域内の児童養護施設へ委託しているため、妥当である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 要綱に基づき負担額を決定しており、妥当である。	○	要綱に基づき負担額を決定しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 18歳未満児童に係るコストであり、妥当である。	○	18歳未満児童に係るコストであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 18歳未満児童、その保護者およびその家庭への支援目的であり、限定されている。	○	18歳未満児童、その保護者およびその家庭への支援目的であり、限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ こども家庭支援センターのネットワークにより、組織内の情報共有を行い、効率的な対応に努めている。	○	受理案件の蓄積や、組織内の情報共有を行い、効率的な対応に努めている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 児童虐待防止月間に合わせ、周知活動を行った。	○	児童虐待防止月間に合わせ、周知活動を行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 見合ったものとなっている。	○	見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ これまでの対応履歴を蓄積するとともに、定期的な情報共有と情報の更新を行い、継続した支援を行っている。	○	受理案件を蓄積し、継続した支援を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 要保護児童対策地域協議会の構成機関において連携している。 庁外：久留米児童相談所、小郡警察署、保育所（園）、幼稚園、小・中学校など 庁内：健康課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、学校教育課、人権・同和教育課、福祉課	○	要保護児童対策地域協議会の構成機関において連携している。 庁外：久留米児童相談所、小郡警察署、保育所（園）、幼稚園、小・中学校など 庁内：健康課、保育所・幼稚園課、子ども育成課、学校教育課、人権・同和教育課、福祉課	
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	児童虐待防止に向けた対応と啓発事業に努めた。		児童虐待防止に向けた対応と啓発事業に努めた。	
	改善の方向性	児童虐待の相談件数は増加傾向にあり、虐待を起こさせない環境づくりにむけた啓発を強化していく。		児童虐待の相談件数は増加傾向にあり、虐待を起こさせない環境づくりにむけた啓発を強化していく。	

シートNo.	子-4	事務事業名	子ども子育て支援事業計画策定事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係
事業No.	J004551	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○	子ども子育て支援法において、自治体が計画を策定し、推進することされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○	令和6年度中の策定が必要で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	委員報酬に対する支出
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○	
	事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	小郡市子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施した事業については、子ども・子育て会議にて進捗状況の管理補行、施策への反映を図っている。また、これまでの経過と実績のふりかえりを、次期計画策定に活かす。		小郡市子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施した事業については、毎年、小郡市子ども・子育て会議にて進捗状況の管理補行、施策への反映を図っている。
	改善の方向性	次期計画策定に新たに求められる子ども・若者の意見聴取を行い、当事者の社会ニーズを把握するとともに計画の内容に反映させる。		新たな計画期間（令和7年度～11年度）の計画づくりにむけて、子どもや保護者などの意見に基づいた社会ニーズの把握に努める。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-5	事務事業名	病児・病後児保育事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係	
事業No.	J004004	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に、保育所(園)などの集団保育が困難と認められ、自宅での保育が困難なとき、施設に委託し、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	病児保育事業とは、保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの、当面症状の急変が認められない子ども(病児)や病気の回復期にあるが、集団保育が困難な子ども(病後児)又は事業実施保育所等に通所しており、保育中に微熱を出すなど体調不良となった子ども(体調不良児)を、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、一時的に保育する事業。								予算状況	当初予算	17,277		18,257
根拠法令、関係計画、通知等		児童福祉法第6条の3第13号、子ども子育て支援法第59条第11号 小郡市子ども・子育て支援事業計画									予算内訳 (単位:千円)	補正予算		1,000
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	委託契約数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越				
活動実績		箇所	2	2					翌年度へ繰越					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	市内病児対応型に対応できる施設の実施率		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等			R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	活動実績	箇所	2	2					計	18,277	23,269			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度								
	X補助している病児対応型)施設に関わる事業費	Y利用延べ人数		単位当たりコスト	55,300.0	27,633.5								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	利用児童数(小郡市子ども子育て支援事業計画(第2期)で定めた目標数値)		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R06年度						
	成果実績	人	340	835	340	-								
	成果指標	利用児童数	目標値	人	477	471	477	469						
	達成度	%	72	100	72	-								
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	新型コロナウイルス感染減少により実績数が増加している。								投入工数 (単位:人)	計		18,277	23,269
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市子ども子育て支援事業計画(第2期)量の見込みより									正職員	0.1	0.1	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
	成果実績													
	成果指標													
	達成度	%												
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用				
										会計年度月額				
										会計年度日額				
										計	0.10	0.10		
										人件費合計(千円)	670	670		
										総費用(千円)	18,732	23,744		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	18,732	23,744		

シートNo.	子-5	事務事業名	病児・病後児保育事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係
事業No.	J004004	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 2023年4月から福岡県内広域利用が可能になったため利用しやすくなった。	○ 2022年4月から福岡県内2か所との広域利用が可能になったため利用しやすくなった。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 利用料の無償化により利用数は急激に増加している。	○ 2022年4月から福岡県内2か所との広域利用が可能になったため利用しやすくなった。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 2023年4月から福岡県内広域利用が可能になったため利用しやすくなった。	○ 2022年4月から福岡県内2か所との広域利用が可能になったため利用しやすくなった。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無 随意契約を行っているが、事業の性質上事業者が限定されるので競争性は保たれている。	無 随意契約を行っているが、事業の性質上事業者が限定されるので競争性は保たれている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 近隣市町村と同等であり、負担関係は妥当である。	○ 近隣市町村と同等であり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 利用料の無償化により利用数は急激に増加している。	○ コロナによる影響は緩和され利用数は増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 利用料の無償化により利用数は急激に増加している。	○ コロナによる影響は緩和され利用数は増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 県内利用料無償化及び広域利用により、利便性向上につながり、利用者数の増が見込まれる。	○ 県内利用料無償化及び広域利用により、利便性向上につながり、利用者数の増が見込まれる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名	子育て支援課		
	連番	J004004		
	事業名	病児・病後児保育事業		
点検・改善結果	点検結果	利用料の無償化により利用数は急激に増加している。2カ所の事業所で利便性は上がった。	2カ所の事業所で利便性は上がった。コロナの緩和により利用者数は増加している。	
	改善の方向性	令和5年度から福岡県利用料無償化と広域利用により、事業の周知は進んだ。、病児保育などの導入により利便性も図れた。利用者の急激な増加のため予約困難な時期もあったため、今後も事業の充実と制度の見直しおよび点検が必要である。	令和5年度から福岡県利用料無償化と広域利用になることを周知して利用につなげる。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-6	事務事業名	おやこあそび教室事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係	
事業No.	J000518	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	子育てに困り感のある保護者に対し、早期から子どもの発達支援・相談支援を中心に介入を行うことで、将来ある乳幼児等の健全育成に努める。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	就学前の乳幼児とその保護者を対象に、あそびを通して子どもの発達を促し、臨床心理士・公認心理師による個別相談、保護者同士のミーティング等を実施しながら子どもへの関わり方を学び、就園先や専門機関へ繋げる。								予算状況	3,301	3,310			
根拠法令、関係計画、通知等		発達障害者支援法 第3条、第5条、第6条 母子保健法 第22条								前年度から繰越				執行額	2,989
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	親子遊び教室開催回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越			執行率(%)			91%
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等			計		3,301	3,310
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
X:総費用 Y:参加延べ人数		単位当たりコスト	円	11,121.0	28,221.0			国庫支出金	1,651	1,413					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	遊びを通して子どもの接し方を知ることができたと「思う」「まあ思う」と回答した保護者の割合100%	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等							
	成果指標	遊びを通して子どもの接し方を知ることができたと「思う」「まあ思う」と回答した保護者の割合	目標値	%	100	100		財産収入							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	遊びを通して子どもの接し方を知ることができたと「思う」「まあ思う」と回答した数/全回答数 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。								繰入金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	親子あそび教室保護者アンケート								諸収入					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			繰越金						
	成果指標	達成度	%					地方債	825	1,191					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									一般財源					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	3,301	3,310			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)			単位	R04年度	R05年度			歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途				
			成果実績					報償費	611	612					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)			目標値					需用費	35	42					
			達成度	%				委託料	2,655	2,656					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)					中間目標 年度	目標最終年度 年度			計	3,301	3,310				
									正職員	0.34	0.01				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)									再任用						
									会計年度月額	0.02	0.35				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)									会計年度日額		0.4				
									計	0.36	0.76				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)									人件費合計(千円)	2,338	2,077				
									総費用(千円)	5,327	3,697				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後	5,327	3,697				

シートNo.	子-6	事務事業名	おやこあそび教室事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係	
事業No.	J000518	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 子育てに困り感のある保護者のニーズを的確に反映している。	○	子育てに困り感のある保護者のニーズを的確に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	—	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子どもの発達を促しつつ、関わり方を学び、就園先や専門機関へ繋げているおやこ遊び教室が果たす役割は大きく、優先度の高い事業である。	○	子どもの発達を促しつつ、関わり方を学び、就園先や専門機関へ繋げている親子あそび教室が果たす役割は大きく、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○	こぐま学園は、障がい児に対する保健福祉の向上の立場から、障害児相談支援事業所として市の指定を受けており、かつ療育の提供体制が整っている事業者は本市において該当法人のみであるため、選定している。心理診察業務においては、医学的専門知識が必要であり、また本市の地域医療に関連した団体で、健診時の医師との調整を適切に行える団体が本間病院のみであるため選定している。
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 近隣市町の委託料を考慮して、委託単価を決めている。	○	近隣市町の委託料を考慮して、委託単価を決めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 乳幼児健診等で個別に案内を行っており、真に必要なものに限定されている。	○	乳幼児健診等で個別に案内を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 対象者不在により、3歳以上児クラスが開設されなかつたため。	○	予算残は、親子あそび教室実施回数によるため妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者し、子育て支援課、保育所・幼稚園課、福祉課とも連携しながら効率的な事業執行をしている。	○	受託者と調整、子育て支援課、保育所幼稚園課、福祉課とも連携しながら効率的な事業執行をしている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—	月4回(うち3歳以上児クラス2回、3歳未満児クラス2回)12か月実施の見込みにあったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ あすてらすの検診室で実施している。	○	あすてらすの検診室で実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○	○	健康課 乳幼児健康診査、子育て相談、育児発達相談、子育て支援課 子ども総合相談センター、つどいの広場ほかほかでの子育て相談上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	幼保3歳無償化の影響で参加児が低年齢化、減少している。子どもの発達を促しつつ、関わり方を学び、就園先や専門機関へ繋げている親子あそび教室が果たす役割は大きい。	幼保3歳無償化の影響で参加児が低年齢化、減少している。子どもの発達を促しつつ、関わり方を学び、就園先や専門機関へ繋げている親子あそび教室が果たす役割は大きい。	
	改善の方向性	幼保3歳無償化の影響により1歳6か月～3歳児が参加すると考えられるため活動内容を見直しながら、療育専門員、臨床心理士・公認心理師、在宅保育士等と連携して、療育的視点をいれた親子あそび教室を実施していく	幼保3歳無償化の影響により1歳6か月～3歳児が参加すると考えられるため活動内容を見直しながら、療育専門員、臨床心理士・公認心理師、在宅保育士等と連携して、療育的視点をいれた親子あそび教室を実施していく	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-7	事務事業名	子育て支援拠点事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係	
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	地域子育て支援拠点の環境整備							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	地域子育て支援拠点の環境整備							当初予算	30,978	32,808	
根拠法令、関係計画、通知等		子ども・子育て支援法 小郡市子ども・子育て支援事業計画							補正予算		17	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	市内支援拠点数	活動実績	箇所	5	5					
				当初見込	箇所	5	5	5				
				R06年度		活動見込						
				R07年度		活動見込						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	延べ利用回数(子ども子育て支援事業計画より)	活動実績	人	10,382	16,125						
			当初見込		21,696	22,800	22,800					
			R06年度		活動見込							
			R07年度		活動見込							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度							
	X(総事業費)単位千円 Y(箇所数)単位箇所		単位当たりコスト	円	8,593.0	85,936.0						
			計算式	X/Y	42,968/5	42,968/5						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	単位	R04年度	R05年度	中間目標 4年度	目標最終年度 R05年度					
	成果指標	第6次小郡市総合振興計画 市民アンケート調査	成果実績	%	54	54	54	54				
	目標値		目標値	%	55	55	55	55				
	達成度		達成度	%	100	100	100	100				
補足説明		令和3年7月アンケート調査 54.1%										
根拠として用いた統計・データ名(出典)		第6次小郡市総合振興計画市民アンケート調査										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
	成果指標	成果実績										
	目標値											
	達成度	%										
補足説明												
根拠として用いた統計・データ名(出典)												
		予算内訳 (単位:千円)		R04年度		R05年度		R05年度の主な使途				
		歳入予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な使途				
		国庫支出金		11,131		10,865						
		県支出金		11,131		10,865						
		使用料・手数料										
		分担金・負担金等										
		財産収入										
		繰入金		323								
		諸収入		14		1						
		繰越金										
		地方債										
		一般財源		8,379		11,094						
		計		30,978		32,825						
		歳出予算		R04年度		R05年度		R05年度の主な使途				
		報酬		6,017		7,971						
		報償費		129		82						
		旅費		38		38						
		需用費		219		102						
		委託料		302		359						
		役務費		48		48						
		備品購入費		10		10						
		負担金、補助及び交付金		24,215		24,215						
		計		30,978		32,825						
		投入工数 (単位:人)		R04年度		R05年度		R05年度の主な使途				
		正職員		0.3		0.3						
		再任用										
		会計年度月額		2.8		2.8						
		会計年度日額		1		1						
		計		4.10		4.10						
		人件費合計(千円)		12,810		12,810						
		総費用(千円)		43,518		45,601						
		人件費等の修正(千円)										
		総費用(千円)※人件費等修正後		43,518		45,601						

シートNo.	子-7	事務事業名	子育て支援拠点事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	子ども家庭係	
事業No.	R010050	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P303A	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 就園前の親子が集う場の提供、相談する場として必要である。	○	就園前の親子が集う場の提供、相談する場として必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)	○	子ども・子育て支援法において市の実施事業になっている。(委託は可能)
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	-	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。	○	子ども・子育て支援法における実施要綱に決められた基準に則り行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 事業内容は随時利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。	○	事業内容は随時利用者の感想などを聞きながら市民の視点に立って見直しを行い実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 予約制の一部解除を行い、利用者の数は増加傾向にある。	○	コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画を大幅に下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 市内の子育て支援センターの要として市の直営で実施し、補助事業により実施している他事業所の子育て支援センターの模範となっている。	○	市内の子育て支援センターの要として市の直営で実施し、補助事業により実施している他事業所の子育て支援センターの模範となっている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 保護者に寄り添った相談支援ができています。	○	保護者に寄り添った相談支援ができています。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 予約制を緩和しながら実施し事業に取り組んでいる。	○	コロナ感染症拡大防止対策を実施しながら事業に取り組んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	予約制の一部解除を行い、利用者の数は増加傾向にある。ニーズは根強く、利用人数の見込みが増加してきている。	○	コロナ感染症拡大防止対策として予約制の人数制限等を行っているので、計画はやや下回っているが、ニーズは根強く、利用人数の見込みが安定してきている。
	改善の方向性	5令和7年度からの第3期子ども子育て支援事業計画の策定にむけ、ふりかえりと見直しを行う。		令和7年度からの第3期子ども子育て支援事業計画の策定にむけ、ふりかえりと見直しを行う。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-8	事務事業名	乳幼児健康診査事業(4か月、10か月、1歳6か月、3歳1か月)		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	おやこ保健係	
事業No.	J000515	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	乳幼児期において幼児の健康・発達の個人差があり、保健・医療による対応の有無が、その後の成長に影響を及ぼす。視覚、聴覚、運動、発達等の心身障害、その他の疾病及び異常や遅れを早期発見し、適切な指導を行う。栄養、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、乳幼児の健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳1か月児に対して、健診の対象月に案内文を送付し、あすてらすにて集団で乳幼児健診を実施する。							予算状況	当初予算	9,088		9,314		
根拠法令、関係計画、通知等		母子保健法第12条、第13条								予算内訳 (単位:千円)	補正予算			▲ 137	R05年度の主な使途
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	健診実施回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		前年度から繰越				
活動実績		回	47	36					翌年度へ繰越				歳入予算	R04年度	R05年度
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等	▲ 6			歳入予算	R04年度	R05年度
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			計	9,082	9,177		歳入予算	R04年度	R05年度
	X: 総事業費	Y: 健診受診者数		単位当たりコスト	円	9,374.9	10,131.3			執行額	8,835		7,946	歳入予算	R04年度
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	対象者全員の受診		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)	97%	87%		歳入予算	R04年度	R05年度
	成果実績	人	1,611	1,546	-	-			歳入予算	R04年度	R05年度		歳入予算	R04年度	R05年度
	成果指標	健診受診者数		目標値	人	1,636	1,585	-	-	歳入予算	R04年度	R05年度	歳入予算	R04年度	R05年度
	達成度	%	98	97	-	-			歳入予算	R04年度	R05年度	歳入予算	R04年度	R05年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。							投入工数 (単位:人)	計		9,082	9,177	R05年度の主な使途	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									正職員	0.28	0.55			
	成果目標	健診受診率100%		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		再任用					
	成果実績	%	98	97	-	-				会計年度月額	0.72	0.76			
成果指標	健診受診率		目標値	%	100	100	-	-	会計年度日額	0.93	0.73				
達成度	%	98	97	-	-			計	1.93	2.04					
補足説明	継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。								人件費合計(千円)		6,268	7,717			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									総費用(千円)		15,103	15,663			
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後		15,103	15,663			

シートNo.	子-8	事務事業名	乳幼児健康診査事業(4か月、10か月、1歳6か月、3歳1か月)	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	おやこ保健係
事業No.	J000515	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 母子保健法に定められており、必要である。	○ 母子保健法に定められており、必要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 10か月健診を個別健診としたが、受診率は集団健診と比較し低値である。母子を包括的に支援するためには、市が実施する必要がある。	△ 個別健診では、受診率の低下が危惧され、また高コストとなる。また、母子を包括的に支援するためには、市が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 母子保健法に定められており、必要である。	○ 母子保健法に定められており、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 診察業務において医学的専門知識が必要である。また、本市の地域医療に関連した団体であり、健診時の医師との調整を適切に行えるため妥当である。	○ 診察業務において医学的専門知識が必要なため、また本市の地域医療に関連した団体であり、健診時の医師との調整を適切に行えるため	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 集団健診で実施しているため、低コストで実施でき、受診率も高い。10か月児健診は、個別健診に変更したが、計測・診察以外の相談事業を集団で実施することで、低コストで実施できている。	○ 集団健診で実施しているため、個別健診より低コストで実施でき、受診率も高い	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 乳幼児健診に必要な物品や人件費に限定している	○ 乳幼児健診に必要な物品や人件費に限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 高水準で健診受診率を保っている。	○ 高水準で健診受診率を保っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 個別健診に比べて、低コストで実施できている。	○ 個別健診に比べて、低コストで実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ あすてらすの検診室や多目的ホールを使用して実施している。	○ あすてらすの検診室や多目的ホールを使用して実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。10か月健診で実施していたブックスタートは9か月乳児相談事業へ移動した。	○ 10か月児健診では、ブックスタートで図書館が絵本の読み聞かせを行っている。3歳1か月健診では、子育て支援課が発達確認を実施している。	
	課名	子育て支援課		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和5年度から個別健診となった10か月児健診を含め、健診受診率は高率を維持している。	健康診査実施については受診率が高く維持されている。令和4年度より3歳1か月健診にスポットビジョンスクリーナーによる屈折検査を導入し、弱視の早期発見、早期治療につなげている。	
	改善の方向性	対象者への個別通知のほか、健康カレンダーの配布や全戸訪問など他事業での案内により、健診受診率の維持に努める。	全戸訪問での4か月健診の案内、健康カレンダーの配布や健診案内を送付し、健診受診率の維持に努める。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-9	事務事業名	ようこそ赤ちゃん教室事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課長	おやこ保健係	
事業No.	J000517	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	妊娠・出産・育児に対する正しい知識の普及、母親同士の仲間づくり、出産や育児を夫婦で取り組んでいく動機付けを図ることを目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	妊娠中の女性とその家族を対象に、妊娠中を知っておきたいこと、妊娠中の栄養、赤ちゃんにおすすめ絵本の紹介、赤ちゃんのお風呂入れ、妊婦体験、子育て講話、マタニティストレッチ、お産の経過について、呼吸法、母乳育児、新生児の特徴と扱い方等の講話や実習を実施している。								当初予算	183	188			
根拠法令、関係計画、通知等		母子保健法第9条、第10条								補正予算					
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	ようこそ赤ちゃん教室開催回数	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行額	165	166		執行率(%)	90%
当初見込					回	23	23	活動見込	活動見込						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	算出根拠	活動実績	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
				当初見込											
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)								
	X:総費用 Y:参加延べ人数	単位当たりコスト	円	5,789.1	6,173.9										
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果指標	ようこそ赤ちゃん教室参加者満足度	成果実績	計算式	X/Y	851千円/147人	852千円/138人	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	目標値				%	100	100	中間目標					目標最終年度		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	ようこそ赤ちゃん教室参加者満足度	成果実績	達成度	%	99	100	年度	年度	計	183	188	R05年度の主な用途		
				達成度	%	99	100	-	-						
補足説明	(計算式)参加者アンケートで参加して「大変良かった」「良かった」と回答した数/全回答数 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。								投入工数 (単位:人)	正職員		0.08	0.08		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		赤ちゃん教室アンケート							再任用					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額	0.05	0.05	R05年度の主な用途			
									会計年度日額						
補足説明									計	0.13	0.13				
									人件費合計(千円)	686	686				
								総費用(千円)	851	852					
								人件費等の修正(千円)							
								総費用(千円)※人件費等修正後	851	852					

シートNo.	子-9	事務事業名	ようこそ赤ちゃん教室事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課長	おやこ保健係
事業No.	J000517	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 産婦人科開催の両親学級では行われていない内容もあるため、ニーズがある。	○ 産婦人科の両親学級が中止継続となっているところもあり、ニーズがある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 正しい知識の普及や出産・育児を夫婦で取り組んでいく動機付けを図るため市として実施する必要がある。	○ 正しい知識の普及や出産・育児を夫婦で取り組んでいく動機付けを図るため市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ ようこそ赤ちゃん教室は妊娠中の女性とその家族を対象とした唯一の教室であり、妊娠期からの切れ目ない支援を行うために必要かつ適切な事業である。	○ ようこそ赤ちゃん教室は妊娠中の女性とその家族を対象とした唯一の教室であり、妊娠期からの切れ目ない支援を行うために必要かつ適切な事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 参加無料の教室である。	- 参加無料の教室である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 謝金は根拠に基づいて決めている。	○ 謝金は根拠に基づいて決めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 対象者は妊娠中の女性とその家族に限定されており、真に必要なものに限定されている。	○ 対象者は妊娠中の女性とその家族に限定されており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 妊娠期からの切れ目ない支援を効率的に行っている。	○ 妊娠期からの切れ目ない支援を効率的に行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 4回×6クール開催の実施見込みだが、開催会によって参加に人数にばらつきがある。	○ 4回×6クール実施の見込みに見合ったものである	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 参加者の満足度は高い。	○ 参加者の満足度は高い。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ あすてらすの会議室、和室、調理実習室等で実施し、十分に活用されている。	○ あすてらすの会議室、和室、調理実習室等で実施し、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○	○	
	課名 図書課、子ども育成課 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業の実施により、妊娠・出産・育児に対する正しい知識の普及を図ることができた。また、回（内容）によって参加者数にばらつきがあるため、令和6年度に向けて、参加状況を踏まえた事業内容への見直しを進めた。	参加者の満足度は高いが、回によって参加者数にばらつきがある。	
	改善の方向性	見直した事業内容で実施しながら、参加状況や参加者アンケートを注視し、更なる見直しが必要かを検討する。また、市民が参加しやすい環境を整えるため、インターネット申込みの環境を整備する。	教室の内容を見直し、回あたりの参加者数増をめざす。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-10	事務事業名	妊産婦・新生児訪問事業			部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	おやこ保健係
事業No.	J000520	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	乳児のいる家庭を訪問し、新生児の発育・栄養・環境・疾病予防・育児不安の解消を目的として実施する。また、妊娠中から、支援が必要な妊婦に対して訪問を行い、妊娠中から出産に向けての不安の解消を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	支援が必要な妊婦や乳児のいる家庭に、助産師・保健師の専門職が訪問を行う。様々な不安や悩みを傾聴し子育て支援に関する情報提供を行う。また、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスに結びつけ地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。								予算状況	当初予算	1,682		1,705			
根拠法令、関係計画、通知等		母子保健法第11条、第17条、第19条 児童福祉法第21条の10の2									執行額	補正予算					
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	訪問実施回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	前年度から繰越							
活動実績					回	338	347				翌年度へ繰越						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標	算出根拠	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	歳入予算	予備費等								
				活動実績	回	356	365		360		計	1,682		1,705			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		執行率(%)	歳入予算	R04年度	R05年度						
	X:総費用 Y:訪問を実施した子の総数			円	9,014.8				12,521.6	歳入予算	R04年度	R05年度					
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	訪問実施率100%	単位	R04年度	R05年度			国庫支出金	563	567							
				成果実績	%			95	100	-	-	県支出金	560	567			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	訪問実施率	単位	R04年度	R05年度			使用料・手数料									
				目標値	%			100	100	-	-	分担金・負担金等					
補足説明	(計算式)訪問実施した子の総数÷訪問対象者数(2月生～翌年1月生) 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。								予算内訳 (単位:千円)	財産収入							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	繰入金		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果指標	訪問実施率	単位	R04年度	R05年度			地方債									
				目標値	%			100	100	-	-	一般財源	559	571			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								投入工数 (単位:人)	計	1,682	1,705					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	歳出予算	R04年度	R05年度
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	訪問実施率	単位	R04年度	R05年度	賃金											
				目標値	%	100	100	-	-	報酬							
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用合計(千円)	報償費	1,639	1,639					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	旅費		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	需用費	43	59					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	役務費		7
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	備品購入費							
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	計	1,682	1,705
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	正職員	0.2	0.3					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	再任用		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	会計年度月額	0.1	0.2					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	会計年度日額		0.1
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	計	0.30	0.60					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	人件費合計(千円)	1,640	2,850
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	総費用(千円)	3,047	4,345					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-	人件費等の修正(千円)		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	総費用(千円)※人件費等修正後	3,047	4,345					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度							%	95	100	-	-			

シートNo.	子-10	事務事業名	妊産婦・新生児訪問事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	おやこ保健係
事業No.	J000520	開始年度	平成9年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 核家族化が主流となってきており、母親の負担軽減や児童虐待予防のため、妊娠中からの切れ目ない支援の必要性が高まっている。	○ 核家族化が主流となってきており、母親の負担軽減や児童虐待予防のため、妊娠中からの切れ目ない支援の必要性が高まっている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△ 支援が必要な家庭を把握し、支援を開始するまでに時間を要することとなるため、市が実施する必要がある。また、委託を行うと高コストとなる。	△ 支援が必要な家庭を把握し、支援を開始するまでに時間を要することとなるため、市が実施する必要がある。また、委託を行うと高コストとなる。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 母子健康手帳発行時から継続的にかかわることにより、母子の健康と子の健やかな発育発達のための切れ目ない支援を行うことができている。	○ 母子健康手帳発行時から継続的にかかわることにより、母子の健康及び子の健やかな発育発達のための切れ目ない支援を行うことができている。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 委託等を行うよりは低コストで実施できている。	○ 委託等を行うよりは低コストで実施できている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 妊産婦・新生児訪問事業に関するものに限定されている。	○ 妊産婦・新生児訪問事業に関するものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 子育て家庭への経済的支援との一体的実施により、全ての対象者に実施することができた。	○ 訪問実施率は、高水準で実施できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 委託を行うより、低コストで実施できている。	○ 委託を行うより、低コストで実施できている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 支援が必要な家庭には、子育て支援課と連携して支援を行っている。	○ 支援が必要な家庭には、子育て支援課と連携して支援を行っている。	
	課名	子育て支援課		
	連番			
点検・改善結果	点検結果	子育て家庭への経済的支援(子育て支援課実施)との一体的実施により、全ての対象者に実施することができた。	訪問実施率は高く維持されている。未訪問家庭には、4か月健診や育児相談等で育児状況の確認を行っている。	
	改善の方向性	引き続き、高い実施率を維持していく。訪問の際、小都市の子育て支援に関する情報提供や産後ケア事業の案内を行い、育児不安の解消や育児支援を行っていく。	生後2か月前後の乳児のいる家庭に、引き続き訪問を行っていく。訪問の際、小都市の子育て支援に関する情報提供や産後ケア事業の案内を行い、育児不安の解消や育児支援を行っていく。	

シートNo.	子-11	事務事業名	産後ケア事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課長	おやこ保健係
事業No.	J004495	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れたところで妊娠・出産・子育てすることがまれではない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことは重要である。	○ 核家族化し、自分の親等の親族から距離的に離れたところで妊娠・出産・子育てすることがまれではない。妊娠・出産・子育てを家庭のみに任せるのではなく、生活している地域で様々な関係機関や人が支援し、孤立を防ぐことは重要である。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 市内の産婦人科医療機関、市内の助産院4か所及び市外の医療機関・乳児園各1か所と契約し、多くの方に利用していただける環境を整備している。	- 市内の産婦人科医療機関、市内の助産院4か所及び大刀洗町の乳児園1か所と契約し、多くの方に利用していただける環境を整備している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 乳幼児家庭全戸訪問や子育て世代包括支援センター等他の事業と連携して効率的に展開することで、母子及びその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期からの切れ目ない支援をしていることから、市として実施する必要がある。	○ 乳幼児家庭全戸訪問や子育て世代包括支援センター等他の事業と連携して効率的に展開することで、母子及びその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期からの切れ目ない支援をしていることから、市として実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 当事業の実施には、助産師等の専門職による産後の母体、乳児の成長発達、育児に関する知識やケア技術及びケア実施のための設備を備えた施設を要すこと、また身近な場所で利用できる体制を確保することから、これらの条件を満たす特定の事業者として、本事業の主旨（業務内容・委託料等）を事業者に説明した上で、双方の合意に基づいて業務委託を行っている。	○ 当事業の実施には、助産師等の専門職による産後の母体、乳児の成長発達、育児に関する知識やケア技術及びケア実施のための設備を備えた施設を要すこと、また身近な場所で利用できる体制を確保することから、これらの条件を満たす特定の事業者として、本事業の主旨（業務内容・委託料等）を事業者に説明した上で、双方の合意に基づいて業務委託を行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 所得に応じた利用料減免措置を行っている。	○ 所得に応じた利用料減免措置を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 近隣市町の委託料考慮して、委託単価を決めている。	○ 近隣市町の委託料考慮して、委託単価を決めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 事前申請制であり、担当者がアセスメントし利用者を決定しており、真に必要なものに限定されている。	○ 事前申請制であり、担当者がアセスメントし利用者を決定しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	○ 予算残は、産後ケア事業利用数によるため妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 受託者と調整及び他の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。	○ 受託者と調整及び他の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 実績をもとに見込みを立てている。	○ 実績をもとに見込みを立てている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 産後ケア事業の案内を出産予定日前月に送付しており、母子健康手帳発行時や、ようこそ赤ちゃん教室、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査で案内をしており、十分に活用している。	○ 産後ケア事業の案内を出産予定日前月に送付しており、母子健康手帳発行時や、ようこそ赤ちゃん教室、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査で案内をしており、十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	健康課 子育て世代包括支援センター事業、乳児家庭全戸訪問事業 子育て支援課 とも総合相談センター事業 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。	健康課 子育て世代包括支援センター事業、乳児家庭全戸訪問事業 子育て支援課 とも総合相談センター事業 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	産後ケア事業は、初回利用後の複数回利用が多く、ニーズが高い。近隣市町と比べて、当市の利用料が高い傾向にある。	産後ケア事業は初回利用後の複数回利用が多く、ニーズが高い。	
	改善の方向性	国の方針により、産後ケア利用の対象者が「リスクの高い人」から「出産後1年未満の産婦・乳児全員」となった。妊娠期からの切れ目ない支援を行い、育児中の母親の孤立化、産後うつや児童虐待の予防を引き続き図る。また、国や県の補助制度も活用しながら、全世帯の利用料減免を行う。	乳幼児家庭全戸訪問等他の事業と連携して効率的に展開することで、母子及びその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期からの切れ目ない支援を行い、育児中の母親の孤立化、産後うつ及び児童虐待の予防を引き続き図る。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-12	事務事業名	育児相談事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課長	おやこ保健係	
事業No.	J000516	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的		乳幼児の健康の保持・増進、育児に関して相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度							
事業概要		①育児発育相談事業:0歳~就学前の乳幼児とその保護者を対象に、乳幼児の身体計測、育児や発達等についての個別相談に保健師、管理栄養士、助産師、歯科衛生士が対応する。 ②9か月乳児相談事業:9か月児とその保護者を対象に、乳幼児の身体計測、育児や発達等についての個別相談に保健師、管理栄養士、助産師、歯科衛生士が対応する。								当初予算		516			1,494				
根拠法令、関係計画、通知等		母子保健法第9条、第10条						予算状況		補正予算		5							
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標		育児発育相談・9か月乳児相談開催数		単位		R04年度		R05年度		前年度から繰越							
		活動実績		回		12		24				翌年度へ繰越							
		当初見込		回		12		24		24		予備費等							
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		単位		R04年度		R05年度		R06年度		活動見込							
		活動実績								活動見込		活動見込							
		当初見込										計							
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R04年度		R05年度		R06年度		R07年度							
		X:総費用 Y:参加延べ人数		単位当たりコスト		円		8,951.9		9,577.6									
		計算式		X/Y		1674千円/187人		5,124千円/535人											
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		乳幼児の健やかな成長		単位		R04年度		R05年度		中間目標年度		目標最終年度					
		成果実績		人		187		535											
		成果指標		育児発育相談・9か月乳児相談参加延べ人数		目標値		-		-		-		-					
		達成度		%		-		-		-		-		-					
		補足説明		目標値は、設定しない。継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。						投入工数 (単位:人)		正職員		0.02		0.25			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)										再任用							
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位		R04年度		R05年度		中間目標年度		目標最終年度		会計年度月額		0.08		0.24	
		成果実績												会計年度日額		0.33		0.53	
		成果指標		達成度		%								計		0.43		1.02	
		補足説明								人件費合計(千円)		1,166		3,667					
		根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)		1,674		5,124					
										人件費等の修正(千円)									
										総費用(千円)※人件費等修正後		1,674		5,124					

シートNo.	子-12	事務事業名	育児相談事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課長	おやこ保健係
事業No.	J000516	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 子育てを通じて悩まない人はおらず、ニーズを的確に反映している。	○	子育てを通じて悩まない人はおらず、ニーズを的確に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても使用しており、市として実施する必要がある。	○	乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても使用しており、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 乳幼児の身体計測として利用できるだけでなく、保健師・管理栄養士・助産師・歯科衛生士が参加者の育児や発達等の相談にのることができ、乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても必要かつ適切な事業である。	○	乳幼児の身体計測として利用できるだけでなく、保健師・管理栄養士・助産師・歯科衛生士が参加者の育児や発達等の相談にのることができ、乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査後の経過をみる場としても必要かつ適切な事業である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	- 直営での実施である。	-	直営での実施である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 参加無料の事業である。	-	参加無料の事業である。
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	- 謝金は根拠に基づいて決めている。	-	参加者は新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。謝金は根拠に基づいて決めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 対象者は乳幼児とその保護者に限定されており、真に必要なものに限定されている。	○	対象者は乳幼児とその保護者に限定されており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査の経過を見る場として活用する等効率的な事業執行を図っている。	○	乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査の経過を見る場として活用する等効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は見込み通りである。	○	月に1回の育児発育相談の実施を見込んでいるが、風水害等で中止することがある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ あすてらす検診室・子育て相談室で実施している。	○	あすてらす検診室・子育て相談室で実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 乳幼児家庭全戸訪問事業、乳幼児健康診査上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。	○	乳幼児家庭全戸訪問事業、乳幼児健康診査上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	生後9か月は、離乳食を開始する時期でもあり、一度に様々な専門職に相談できることは参加者にとって利点である。		個別での身体計測や相談を希望される方はオンライン相談出務の専門職が対応することもあり、相談機会が分散し参加者数が減少している。一度に様々な専門職に相談できることは参加者にとって利点である。
	改善の方向性	様々な専門職に相談できる機会であることを、他の事業で周知していく。また、予約無しでも参加可能とし、よりスムーズに相談対応を行えるようインターネット申込みの環境を整備する。		乳幼児家庭全戸訪問事業や乳幼児健康診査などで専門職へ相談できる機会であることを積極的に周知していく。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	子-13	事務事業名	離乳食教室事業		部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	おやこ保健係	
事業No.	J000519	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P3052	作成責任者	子ども家庭支援課長

事業の目的	離乳食の進め方に関する正しい知識の普及と保育者の不安の軽減								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	生後5か月から1歳児のその家族(特にこれから離乳食を開始する5から6か月児とその家族)を対象に、栄養士講話、調理実習と試食(保護者のみ)、個別相談を実施する。								補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		母子保健法第9条、第10条								前年度から繰越				歳入予算	R04年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	離乳食教室開催回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	287	288			歳出予算
活動指標				単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額	280	283	R05年度の主な使途			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	98%	98%			国庫支出金	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			歳入予算	287	288			県支出金
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	離乳食教室参加満足度100%		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	287	288		使用料・手数料	
	成果指標	離乳食教室参加満足度		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	287	288	分担金・負担金等			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	287	288			財産収入	
	成果指標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	287	288	繰入金			
補足説明	(計算式)離乳食教室アンケートで参加して「大変良かった」「良かった」と回答した数/全回答数 継続して実施する事業のため、中間目標・目標最終年度の値は設定しない。								予算内訳 (単位:千円)	歳入予算	R04年度		R05年度	諸収入	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート							歳入予算	R04年度	R05年度	繰越金		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート						投入工数 (単位:人)	歳入予算	R04年度	R05年度		地方債	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート							歳入予算	R04年度	R05年度	一般財源		
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート						投入工数 (単位:人)	計	287	288		計	287
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート							正職員			計		287
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート						投入工数 (単位:人)	再任用			計		287	288
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート							投入工数 (単位:人)	会計年度月額	0.14		0.13	計	287
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート						投入工数 (単位:人)		会計年度日額	0.01	0.01	計		287
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート							投入工数 (単位:人)	計	0.18	0.17		計	287
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート						投入工数 (単位:人)		人件費合計(千円)	645	615	計		287
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート							投入工数 (単位:人)	総費用(千円)	925	898		計	287
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート						投入工数 (単位:人)		人件費等の修正(千円)			計		287
根拠として用いた統計・データ名(出典)		離乳食教室アンケート							投入工数 (単位:人)	総費用(千円)※人件費等修正後	925	898		計	287

シートNo.	子-13	事務事業名	離乳食教室事業	部・課・係	子ども・健康部	子ども家庭支援課	おやこ保健係
事業No.	J000519	開始年度	平成8年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	子ども家庭支援課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 離乳食に不安を持つ保護者のニーズを的確に反映している。	○	離乳食に不安を持つ保護者のニーズを的確に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 乳幼児健康診査等と併せて切れ目ない支援となるように行っているため、市として実施する必要がある。	○	乳幼児健康診査等と併せて切れ目ない支援となるように行っているため、市として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 離乳食の調理実習及び、離乳食の試食ができる唯一の事業である。また参加者の満足度も高い。	○	離乳食の調理実習及び、離乳食の試食ができる唯一の事業であり、優先度が高い。また参加者の満足度も高い。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	- 直営での実施である。	-	直営での実施である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 参加無料の教室である。	-	参加無料の教室である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 父親等同伴家族の参加も増えている。離乳食に不安を持つ保護者の離乳食教室へのニーズは高い。また、謝金は根拠に基づいて決定している。	○	新型コロナウイルス感染症の影響で参加者が減少しているが、離乳食に不安を持つ保護者の離乳食教室へのニーズは高い。また、謝金は根拠に基づいて決定している。
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 対象者は生後5か月から1歳児とその家族（特にこれから離乳食を開始する5か月から6か月児とその家族）に限定しており、真に必要なものに限定されている。	○	対象者は生後5か月から1歳児とその家族（特にこれから離乳食を開始する5か月から6か月児とその家族）に限定しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 育児発育相談等の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。	○	育児発育相談等の事業と連携しながら効率的な事業執行を図っている。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 月に1回の実施を見込んでいるが、風水害等で中止することがある。	○	月に1回の実施を見込んでいるが、風水害等で中止することがある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。	○	これまでの事業実績及び効果を踏まえ、必要最低限の手法に限定して事業を実施することで、低コスト化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ あすてらす検診室、調理実習室等で実施している。	○	あすてらす検診室、調理実習室等で実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	○ 健康課 乳幼児健康診査、育児発育相談 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。	○	健康課 乳幼児健康診査、育児発育相談 上記と併せて切れ目ない支援となるよう実施している。
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	離乳食教室では実際に調理や試食ができ、参加者の満足度は高い。また、父親等同伴家族の参加も増加した。		離乳食教室では実際に調理や試食ができ、参加者の満足度は高い。
	改善の方向性	今後も参加者アンケート等を基にニーズに合った教室を実施していく。		今後も参加者のニーズに合った教室を実施していく。